

J-REIT投資でインフレに備える
～物流J-REITの魅力とは

2026年9月7日　GLP投資法人

GLP
GLP J-REIT

サマリー（お伝えしたいこと）[1]

J-REITの魅力

■ **相対的に高い利回り**

過去12ヶ月の比較利回りは他金融商品より2.0～4.0%程度高い水準[2]

■ **高い流動性**

上場しているため市場を通じて、日々売買が出来て、換金しやすい

■ **高い分散効果**

プロが運用する複数の不動産への投資を通じた安定性

GLP投資法人の強み[4]

■ **魅力的な配当利回りとJ-REITトップクラスの時価総額**

配当利回り5.3%[3]、時価総額6,365億円

■ **分配金と資産価値の持続的な成長**

継続した分配金の成長と保有物件価値の向上

■ **物流J-REIT最多かつ安定した保有物件群**

社会ニーズの高い物流不動産（88物件/1.1兆円）を運用[5]

1. 2026年8月31日時点
2. 「他金融商品」は、東証REIT指数、国内株式（TOPIX）、海外株式（MSCIコクサイ指数）、国内債券（NOMURA-BPI総合）、海外債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本））および海外REIT（S&P先進国REIT指数（除く日本））を指します。東証REIT指数、TOPIXおよびMSCIコクサイ指数についてはBloombergデータを使用し、国内債券、海外債券および海外REITについては対応するNEXT FUNDS ETFのリターンに基づき算出しています。出所：Bloomberg、QUICKおよび各社開示資料。
3. 「配当利回り」は、2025年8月期および2026年2月期の年間実績分配金を、2026年8月31日時点の投資口価格で除して算出しています。
4. 本資料に記載の見解は、2026年8月31日時点における現在の市場環境に基づく判断であり、情報提供のみを目的としたもので、予告なく変更されることがあります。市場環境やその傾向が今後も継続する保証はありません。市場の不確実性に鑑み、投資機会は変動するものであり、継続的に確保される保証はありません。将来の見通しに関する記述は将来の事象を確実に示すものではなく、当該活動が想定どおり実現すること、または実現すること自体について何ら保証するものではありません。過去の実績は将来の成果を示唆または保証するものではありません。分散投資は利益を保証し、または市場の損失を回避するものではありません。その他のディスクレーマーについては24ページをご参照ください。投資目標が達成される保証はなく、実際の結果または将来の成果を示すものとして依拠すべきではありません。
5. ポートフォリオの数値（88物件／約1.1兆円）は2026年8月31日時点の数値です。

GLP J-REIT

本日お伝えしたいこと



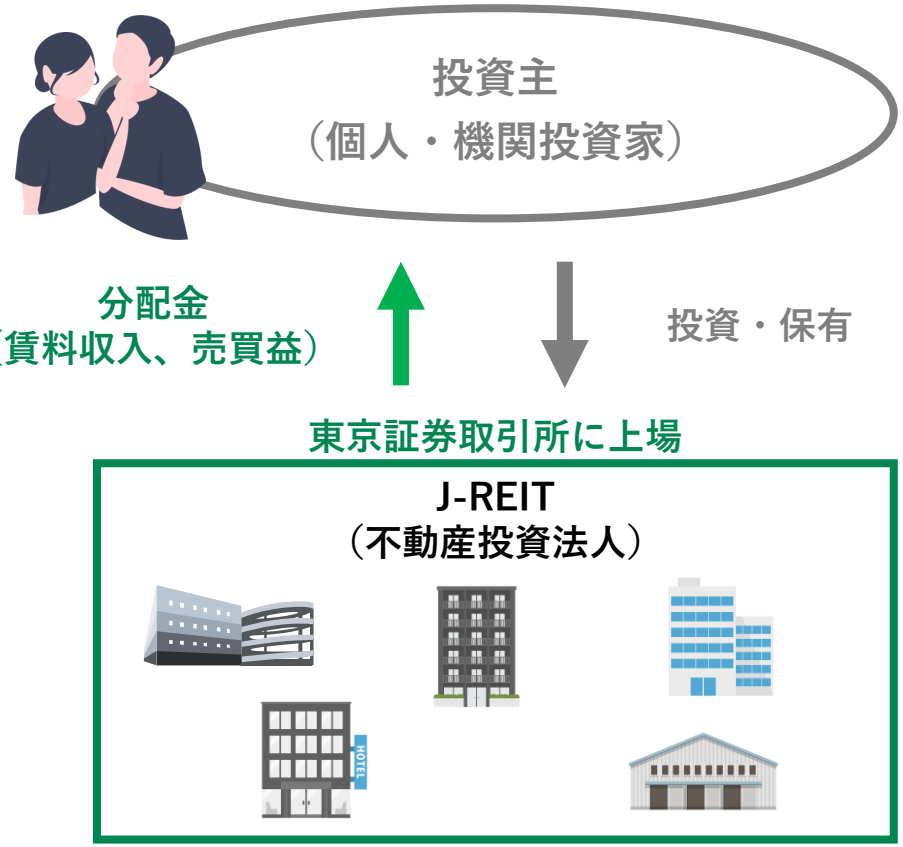
1. 投資妙味の高いJ-REIT市場と日本の物流不動産市場

2. 魅力的な市場環境におけるGLP J-REITの優位なポジション

J-REIT（不動産投資信託）の概要

J-REITの投資口保有を通じて、プロが運用する不動産に少額から分散投資が可能

J-REITのスキーム



J-REITの特徴

■ **複数の不動産に分散投資**

➢ 一つの物件に依存することなく、リスクを抑えた不動産投資ができる

■ **プロが運用するので手間いらず**

➢ 物件の管理やテナント対応は不動産の専門家に任せることができる

■ **少額から投資可能**

➢ 1口単位で比較的少額から投資が可能

■ **日常的に売買可能**

➢ 証券取引所に上場しており、市場を通じていつでも売買ができる

■ **高い利回り期待**

➢ 利益の大部分を分配金として支払う仕組みのため、高い利回りが期待

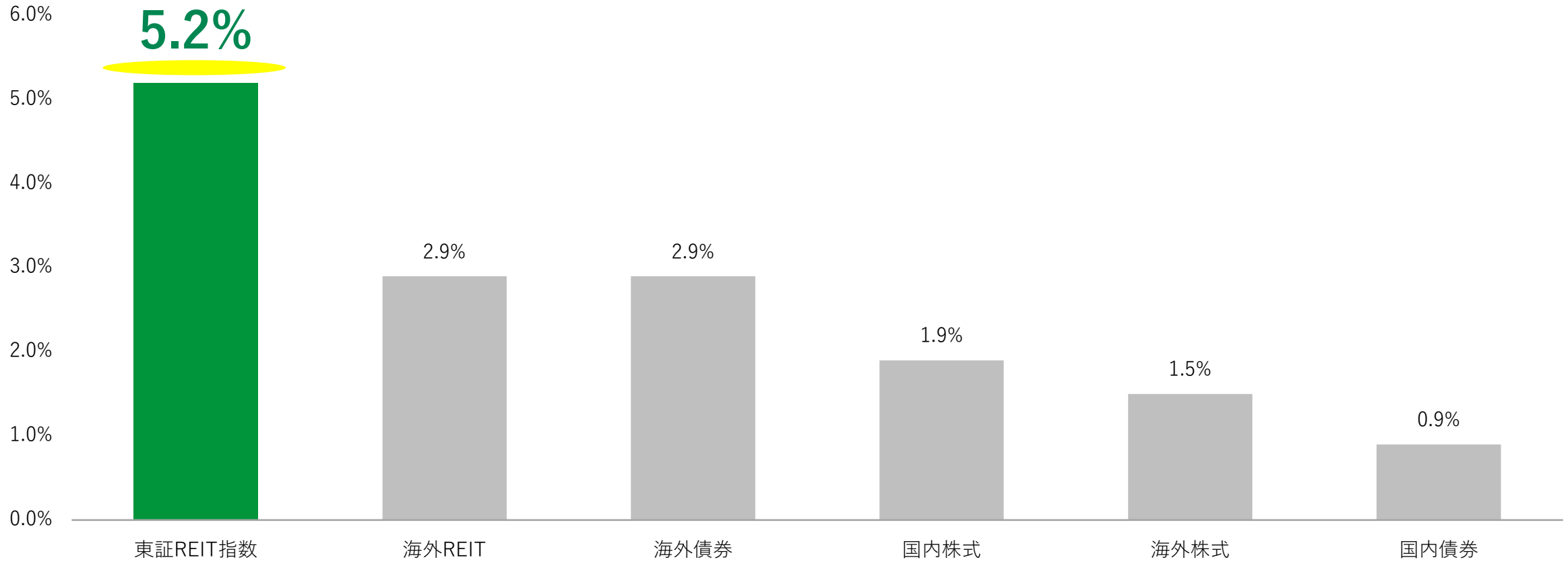
1. J-REITへの投資は将来の元本および利回りを保証するものではなく、元本割れが生じるリスクがあります

GLP J-REIT

J-REITの魅力的な投資利回り

J-REITは他の代表的な投資商品と比較して高い利回り

主要資産との利回り比較[1]



1. 全ての数値は、2026年8月31日時点における過去12ヶ月の分配金／配当利回りの実績値であり、2026年8月31日までの12ヶ月間に支払われた現金分配金または配当金の総額を、同日の終値または指数値で除して、統一的な基準で算出しています。東証REIT指数（TSE REIT指数）、国内株式（TOPIX）および海外株式（MSCIコクサイ指数）については、Bloombergの過去12ヶ月グロス配当利回りを使用しています。海外REIT（S&P先進国REIT指数（除く日本））、海外債券（FTSE世界国債インデックス（除く日本））および国内債券（NOMURA-BPI総合）については、各指数に連動するNEXT FUNDS ETFのデータを用い、過去12ヶ月の1口当たり分配金を当該ETFの期末基準価額で除して、同一の基準で算出しています。出所：Bloomberg、QUICKおよび各社開示資料。上記は説明のみを目的としたものであり、将来の利回り水準を保証するものではありません。実際の投資判断に際しては、各投資商品に関するリスクその他の情報をご参照ください。
2. 過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。本資料は説明のみを目的としたものです。これらの傾向が今後も継続する保証はありません。また、分配金が過去の水準で支払われること、または支払われること自体について何ら保証するものではありません。
3. 上記の傾向が今後も継続する保証はありません。本比較は、リスク、ボラティリティ、通貨、税制、手数料またはトータルリターンの差異を反映したものではありません。

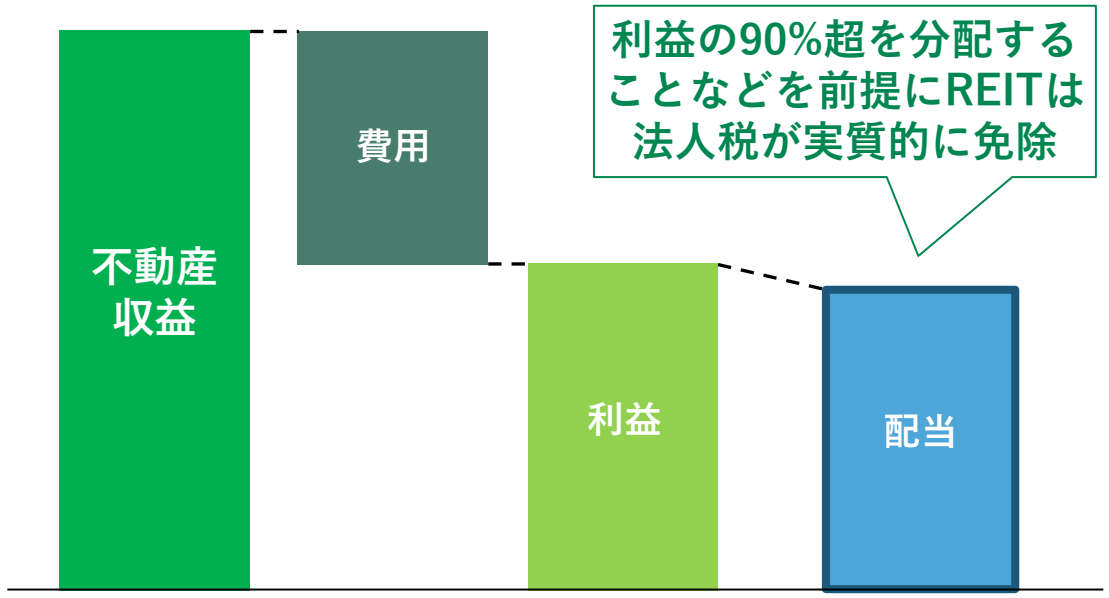
GLP J-REIT

J-REITの安定した分配金の基盤

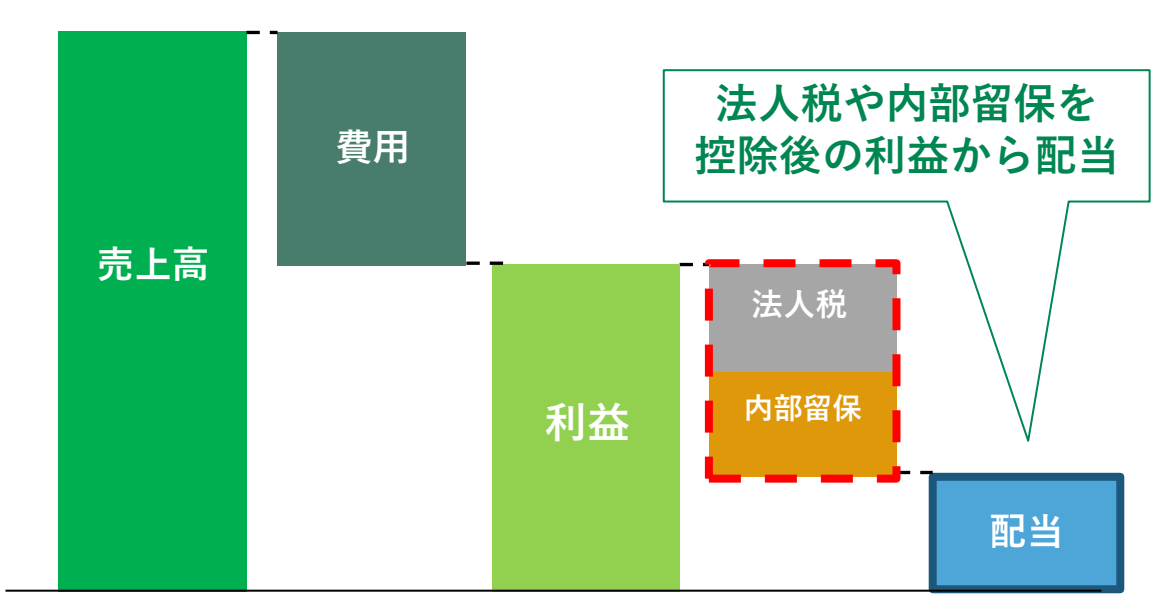
保有不動産の賃料収入をもとに、利益の大部分を分配金として還元

- J-REITは、保有する不動産から得られる賃料収入が主な利益の源泉
- J-REITは利益の90%超を投資家に分配することなどを前提に、法人税が免除されており、一般の事業会社と比較して、投資家への利益還元率が高い

J-REITの分配金の仕組み



事業会社の配当金の仕組み



1. 過去と同水準の分配金が支払われること、または分配金が支払われること自体を保証するものではありません。

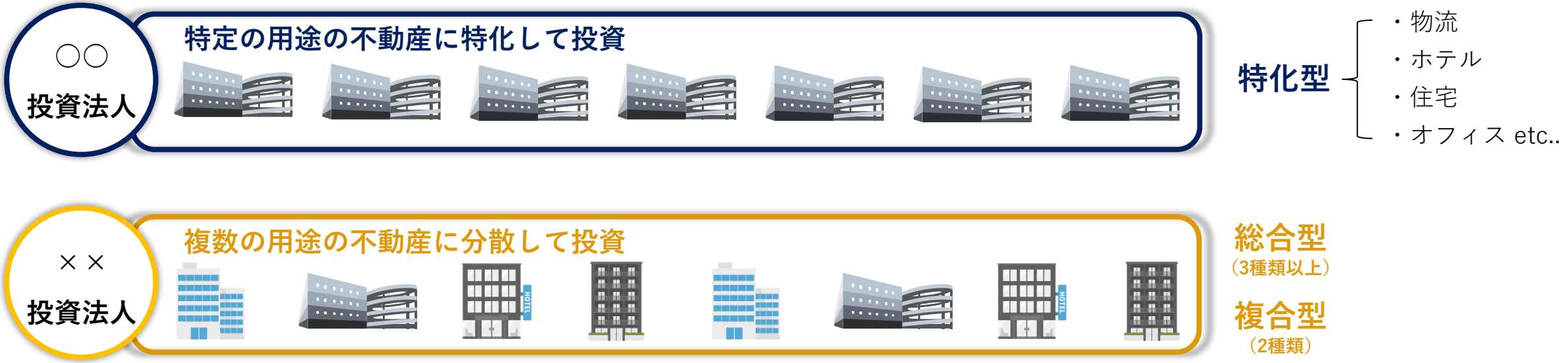
様々な不動産に投資が可能

J-REITは様々な種類の不動産に投資が可能であり、実物の不動産投資では投資が難しい投資対象にも投資が可能

■ J-REITの投資対象は、オフィス、物流施設、住宅、商業施設、ホテルやヘルスケア施設など幅広くであり、個人では投資が難しい投資対象にも投資が可能

■ 特定のタイプの不動産に特化したJ-REITや複数のタイプの不動産に分散投資する総合型/複合型のJ-REITが存在

J-REITの投資対象別分類



1. J-REITへの投資は将来の元本および利回りを保証するものではなく、元本割れが生じるリスクがあります

GLP J-REIT

J-REITの投資対象の変化

直近10年間で物流セクターはオフィスに次ぐ資産規模に成長

J-REITの資産別シェアの推移[1,2,3]



1. グレーの「その他」区分には、インフラ施設、工場および研究開発施設が含まれます。複合用途施設は主たる用途に基づき分類し、底地物件については当該土地上の建物の用途に基づき分類しています。
2. 取得価格ベース。出所：一般社団法人不動産証券化協会（2026年8月31日時点。J-REIT各社ウェブサイトにおいて保有資産として開示されている物件を集計対象としており、海外不動産保有法人を通じて保有する資産ならびに匿名組合出資持分および優先出資証券を含みます）。「その他」には、インフラ施設、工場および研究開発施設を含みます。複合用途施設については主たる用途に基づき分類しており、底地物件については当該土地上の建物の用途に基づき分類しています。
3. 図表はイメージであり、実際の結果を示すものではありません。また、上記の傾向が今後も継続することを保証するものではありません。

GLP J-REIT

本日お伝えしたいこと



1. 投資妙味の高いJ-REIT市場と日本の物流不動産市場

\+

2. 魅力的な市場環境におけるGLP投資法人の優位なポジション

成長機会と強固な財務基盤を有する、物流J-REITにおけるリーディングカンパニー

2012年の上場以来培ってきた実績と強固な財務基盤を背景に、大規模かつ分散された先進的物流不動産ポートフォリオを保有

分配金利回り[1]

5.3%

運用物件価値[2]

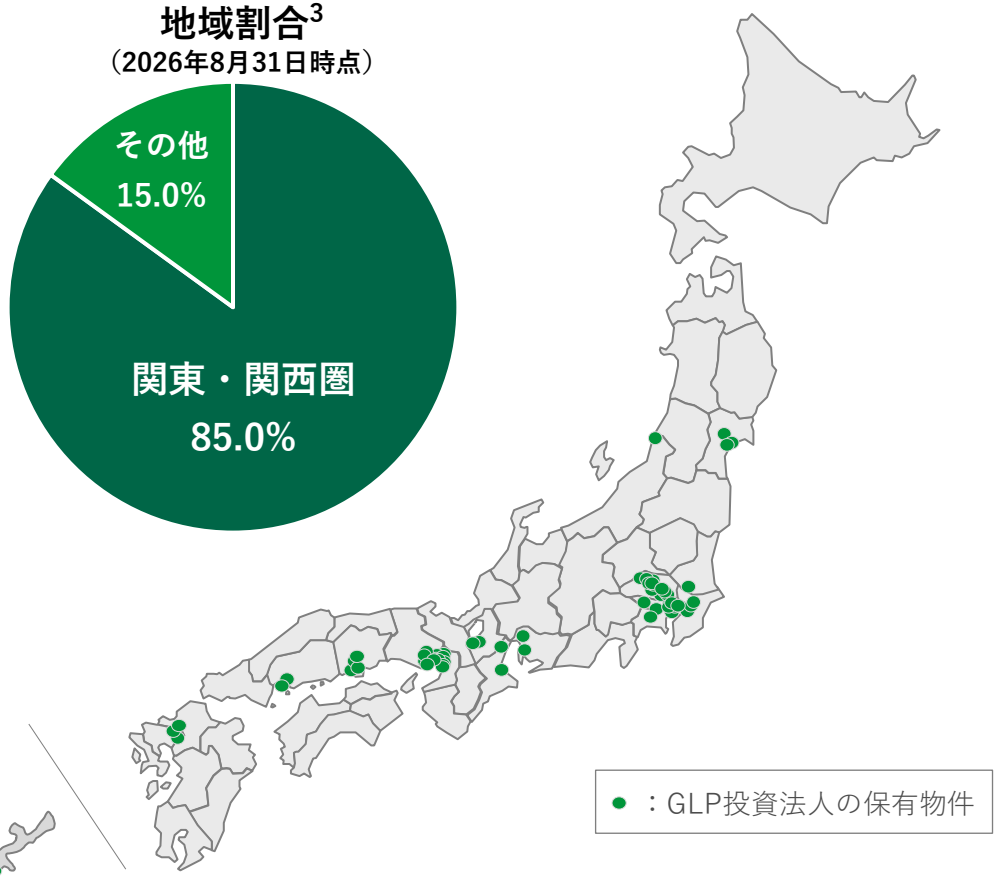
（2026年8月31日時点）

1.17兆円

法人名称（証券コード）	GLP投資法人（3281）
上場日	2012年12月21日
時価総額	6,365億円（2026年8月31日時点）
格付け（JCR）	AA（2026年8月31日時点）
運用物件数	88物件（2026年8月31日時点） （物流J-REIT最多）

地域割合[3]

（2026年8月31日時点）



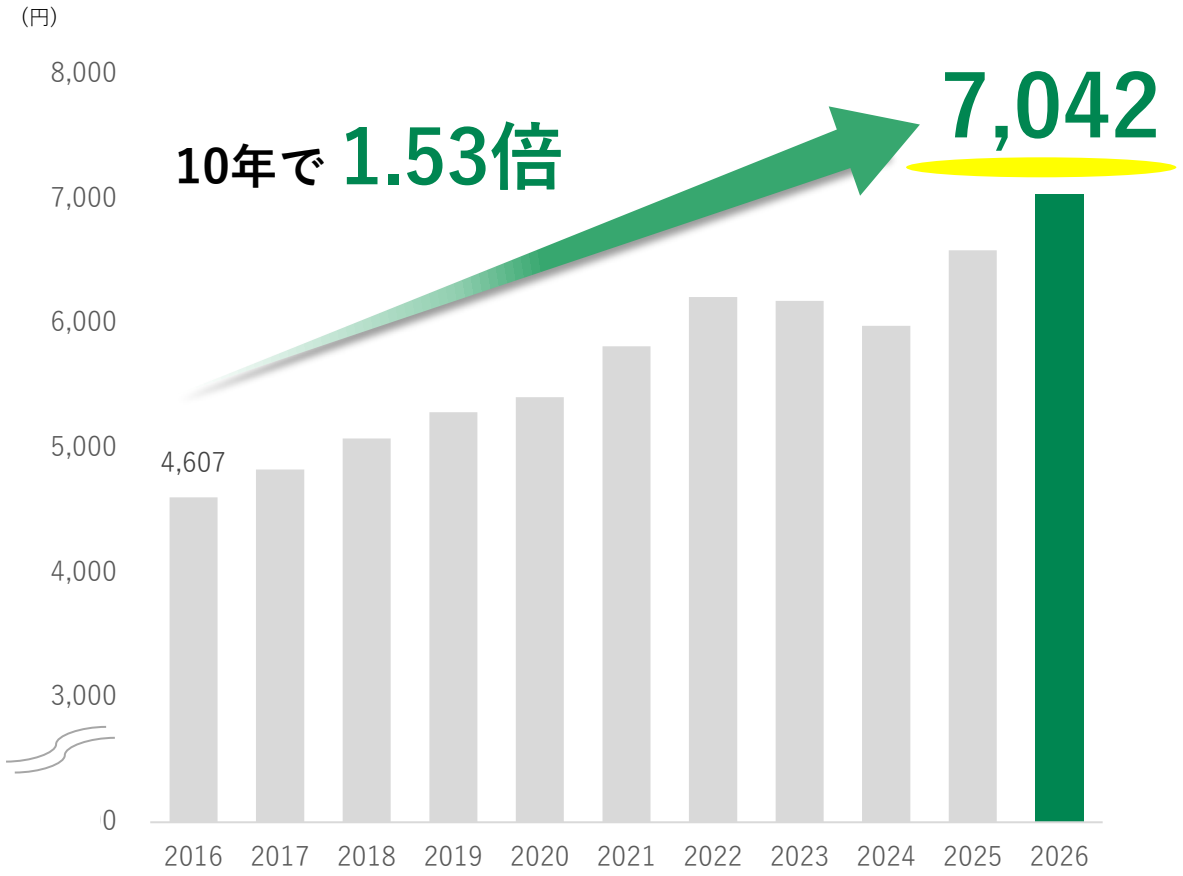
1. 「分配金利回り」は、2025年8月期および2026年2月期の実績分配金を年換算し、2026年8月31日時点の投資口価格に基づき算出しています。分配金が過去と同水準で支払われること、または支払われること自体を保証するものではありません。
2. 「運用物件価値」は2026年8月31日時点の数値です。2026年2月28日時点のポートフォリオの鑑定評価額をベースに、2026年3月31日取得のMarq南足柄および2026年8月3日取得のMarq常総2、ALFALINK茨木2、Marq広島2の取得時鑑定評価額を加算し、2026年8月31日に譲渡したGLP東海の鑑定評価額を控除して算出しています。
3. 「地域割合」は、2026年8月31日時点のポートフォリオにおける取得価格ベースで算出しています。
4. 分配金が過去と同水準で支払われること、または支払われること自体を保証するものではありません。

GLP J-REIT

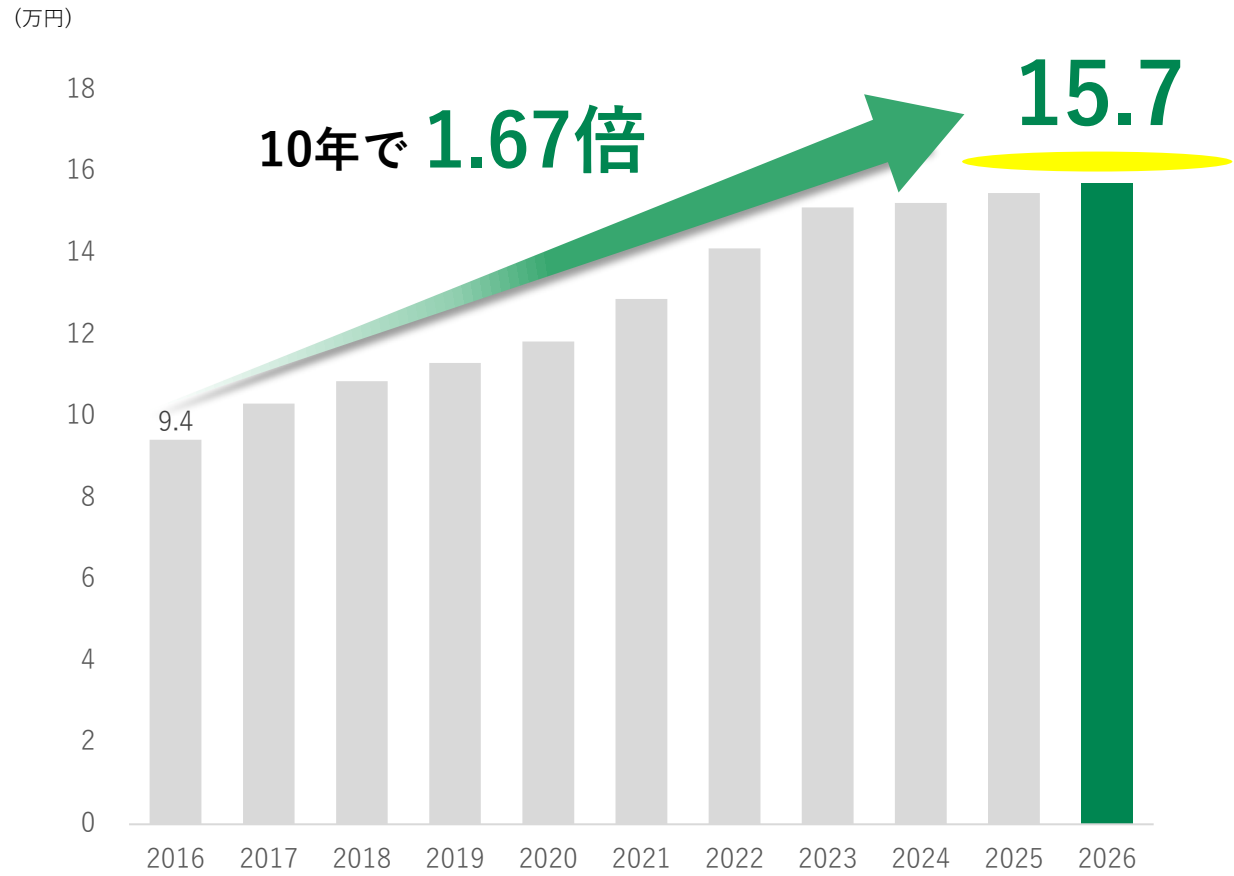
1口あたり分配金・NAVの着実な成長を通じた投資主価値の継続的な向上

**1口当たり分配金（DPU）と1口当たりNAVは過去10年間にわたり着実に成長し、
最高水準を更新するとともに、投資主価値の継続的な向上を実現**

一口当たり分配金実績[1]



一口当たりNAV（純資産価値）[1]

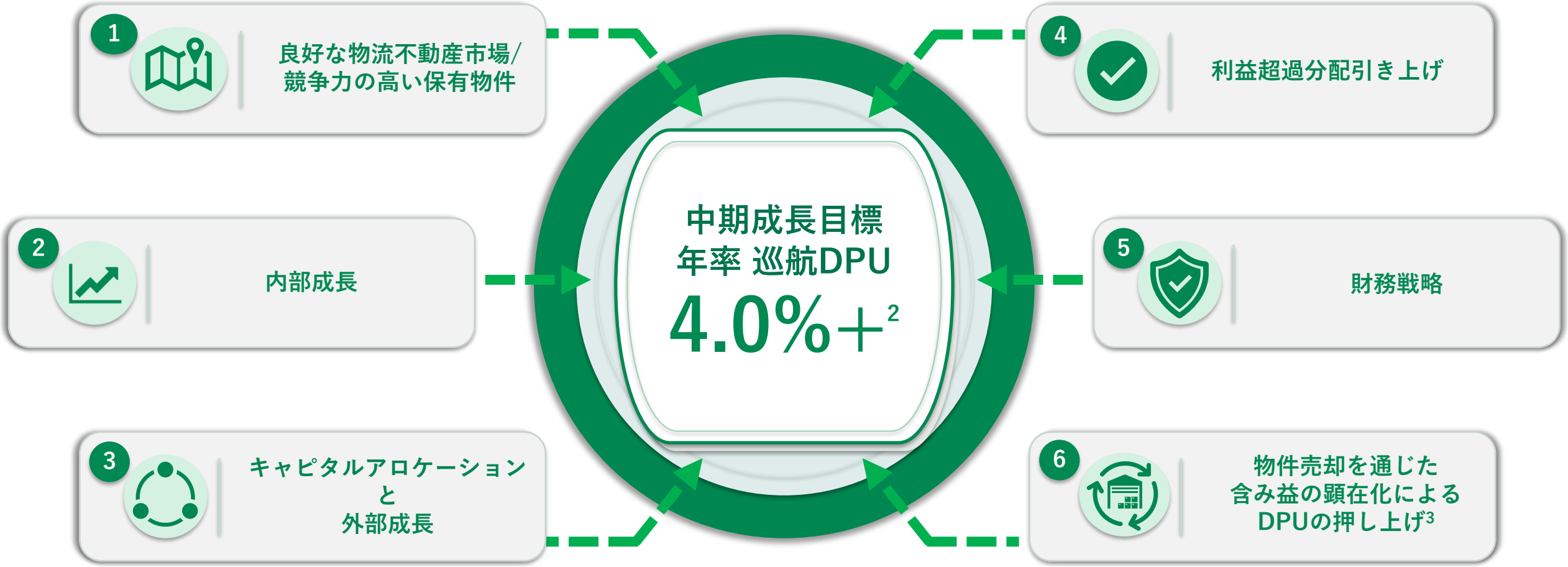


1. 「一口当たり分配金実績」：各期における投資口1口当たりの現金分配金。「一口当たりNAV」：発行済投資口1口当たりの純資産（鑑定評価ベース）。いずれも実績値。各年の一口当たり分配金は前年8月期と当年2月期の合計を示す（例：2026年は2025年8月期と2026年2月期の合計）。一口当たりNAVは各年2月期末時点の実績値
2. 過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。本資料は説明のみを目的としたものです。これらの傾向が今後も継続する保証はありません。また、分配金が過去の水準で支払われること、または支払われること自体について何ら保証するものではありません

GLP J-REIT

GLP J-REITの魅力的な投資成果を支える成長基盤

インフレ・金利上昇がある環境に対応して運用戦略を進化させることにより、中期的に巡航DPU[1]で4.0%+の成長を目指す



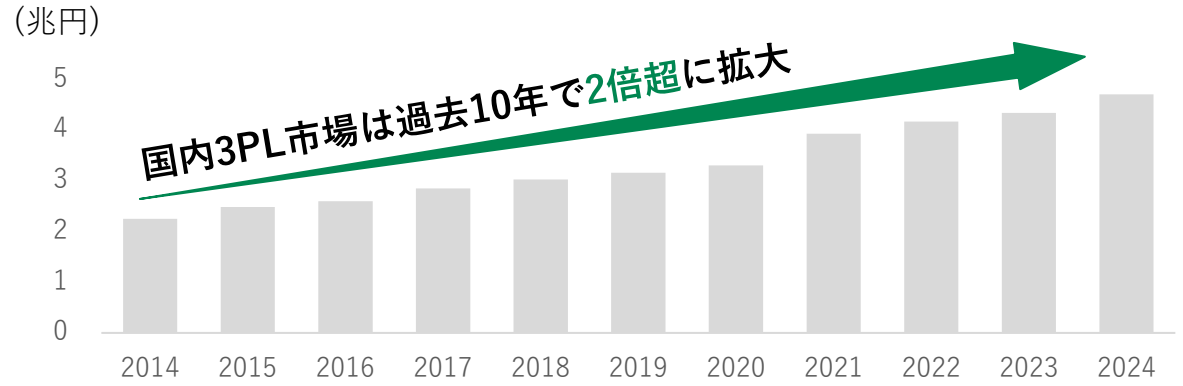
1. 「巡行DPU」とは、物件売却益などの一時的な要因を除いた、正常化ベースの1口当たり分配金を指します。
2. 「4.0%+」は、2028年8月期を目標とする中期的な巡行DPU成長に関する運用目標であり、予想ではありません。当該目標の達成を保証するものではありません。
3. 「売却を通じた含み益顕在化によるDPU上乗せ効果」とは、物件売却により生じ得るDPUの上乗せ効果を指し、4.0%+の中期巡行DPU成長目標には含まれていません。
4. 投資目的が達成される保証はありません。予想は本質的に限界があり、実際のまたは将来の成果を示すものとして依拠すべきではありません。

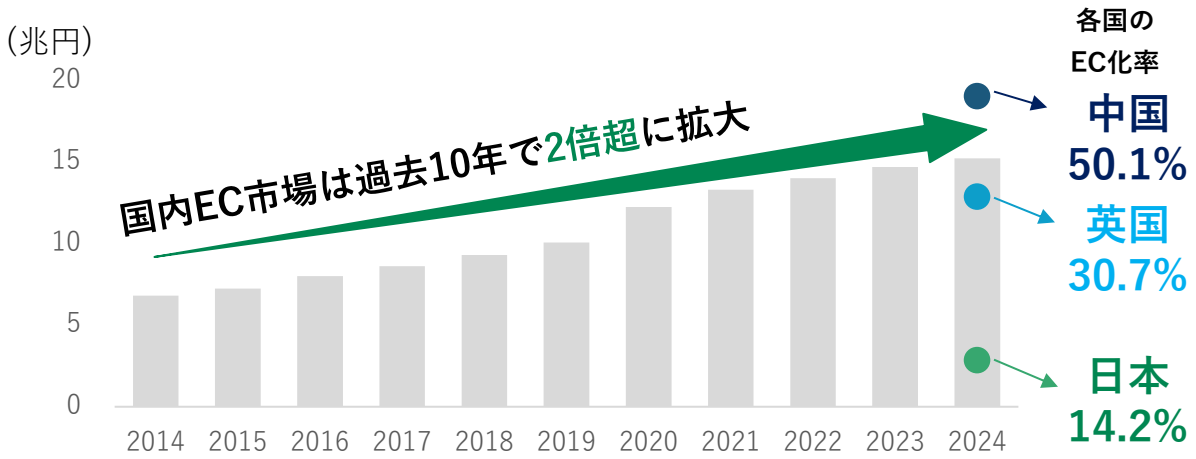
GLP J-REIT

①-1　拡大する需要と先進的物流施設の継続的な希少性

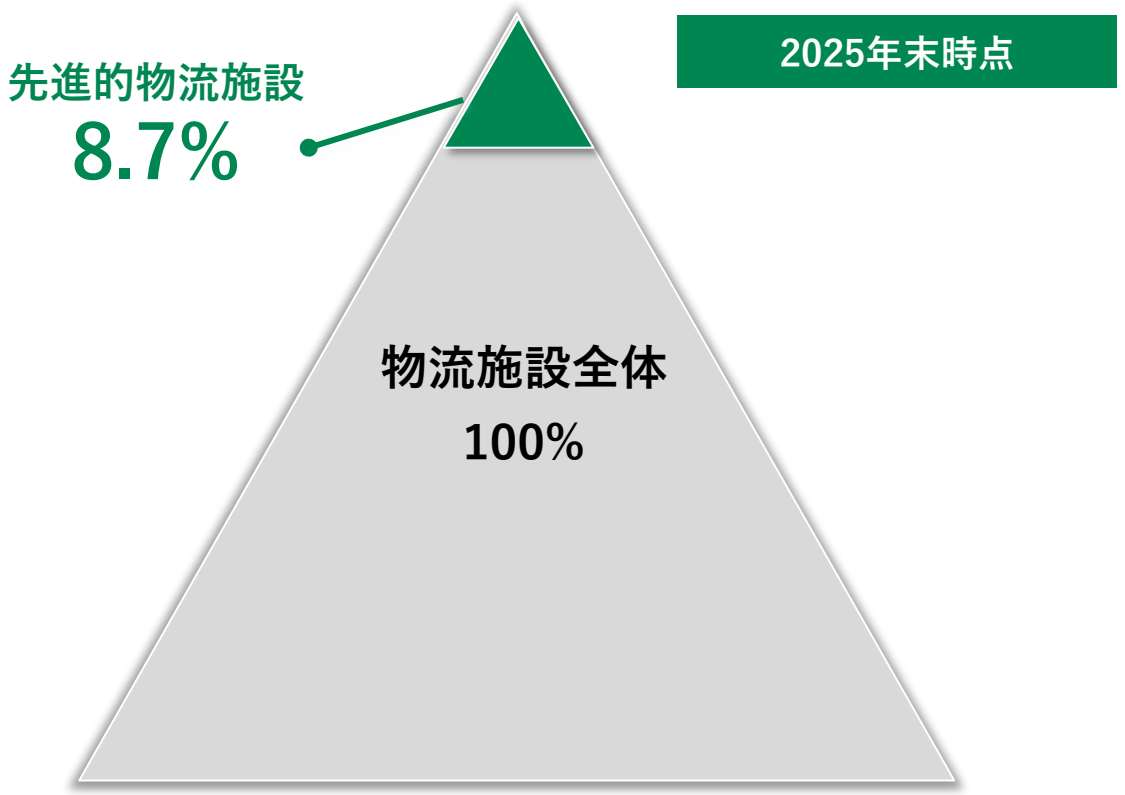
物流需要を支えるEC市場や3PL市場は過去10年で大きく拡大する一方、
日本における先進的物流施設の普及率は依然として低く、需給面での成長余地が期待市場環境

国内3PL市場およびEC市場の拡大[1]





日本における先進的物流施設の比率[2]（延床面積ベース）



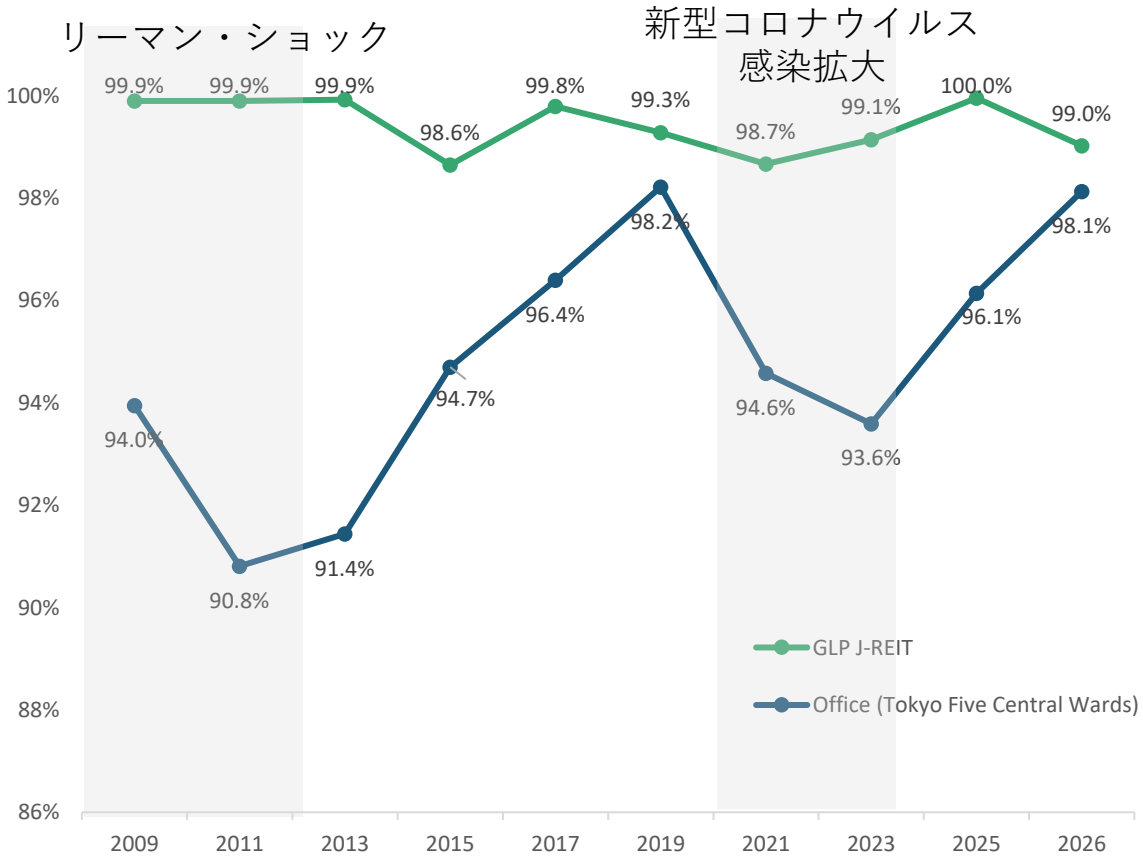
1. 出所：月刊ロジスティクス・ビジネス2025年9月号、令和6年度 電子商取引に関する市場調査 報告書。2024年のデータが最新のデータであり、2025年以後も上記傾向が続くことを保証するものではありません。上記は将来の市場規模などを保証するものではありません。
2. 出所：シービーアールイー株式会社作成「物流施設マーケットにおける基礎調査（2025年12 月期）」「固定資産の価格等の概要調書」及び「建築統計年報」を用いてシービーアールイー株式会社にて推計「先進的物流施設」は、延床面積10,000㎡以上で機能的な設計を備えた賃貸用物流施設
3. 上記は将来の市場規模を保証するものではありません。

GLP J-REIT

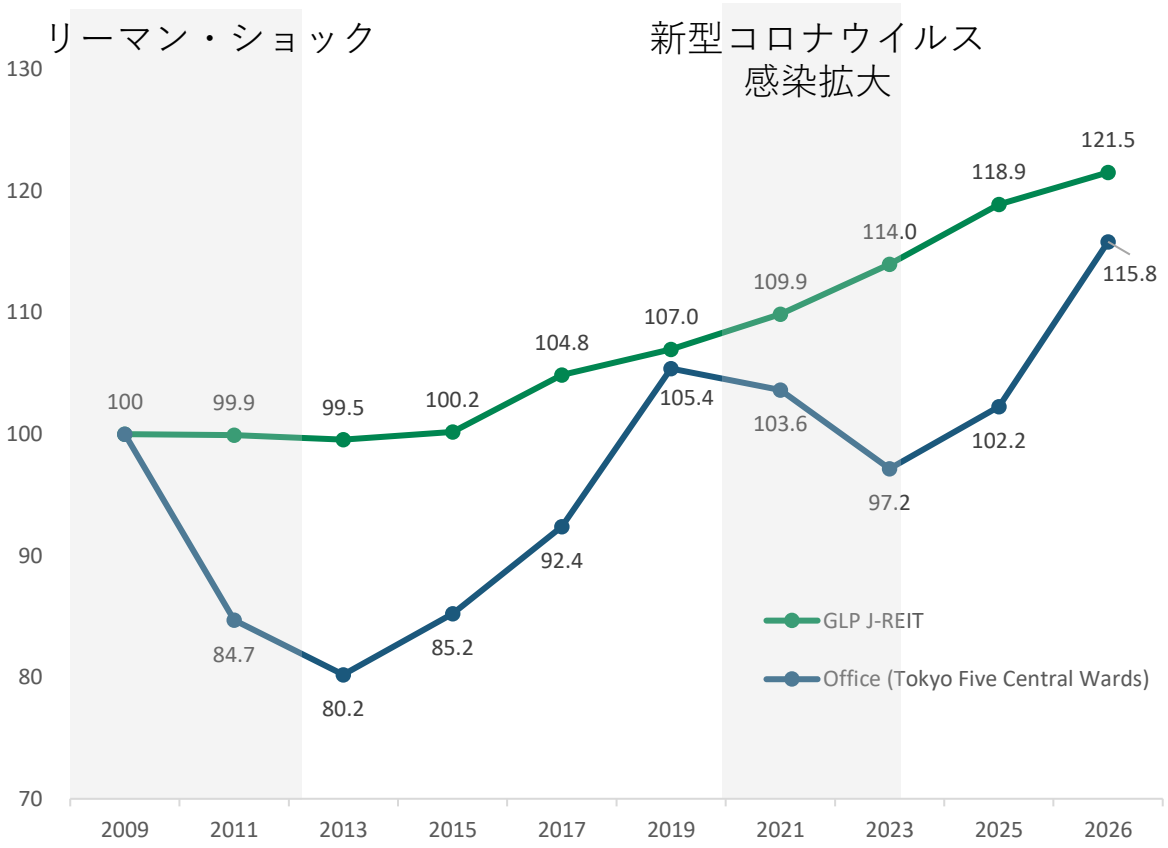
①-2　安定した稼働率と着実な賃料成長のトラックレコード

インフラとしての機能を持つ物流不動産は景気変動に左右されにくく、安定した稼働率、着実な賃料成長を継続的に実現

安定した稼働率[1,2]



安定かつ着実な賃料増額[2,3]



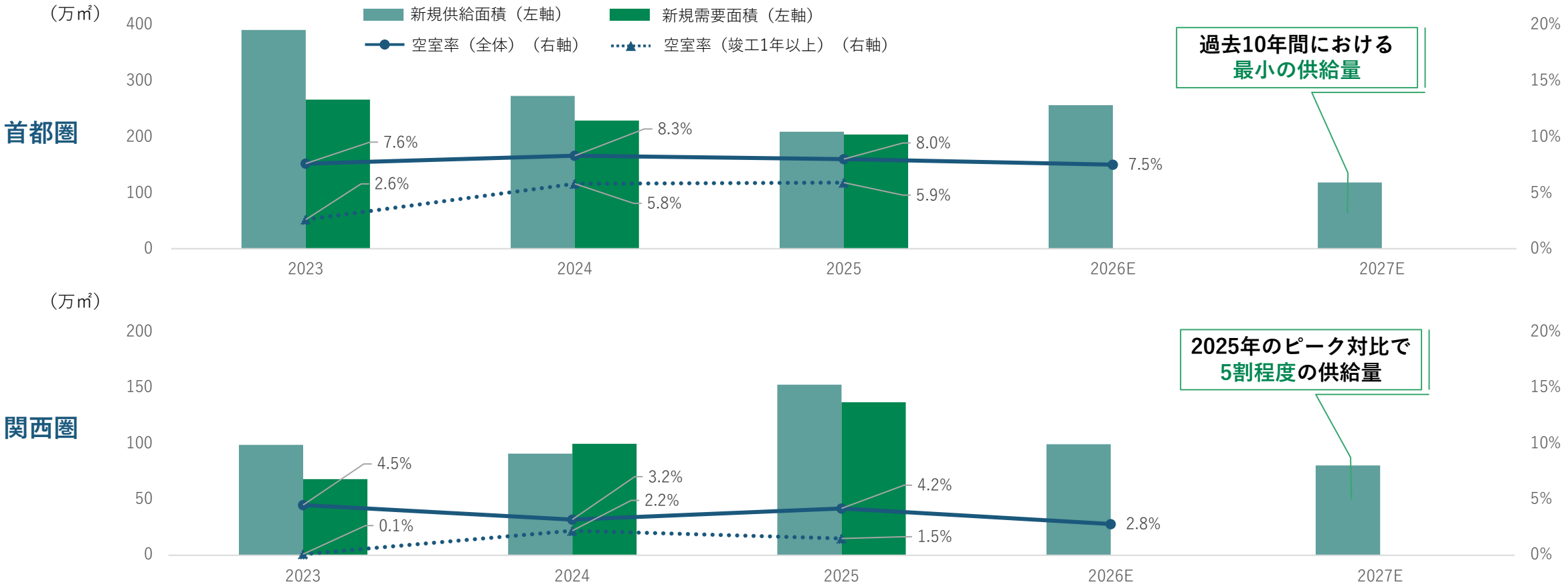
本ページに関する注記はP23をご参照下さい。
過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。将来の成長および1口当たりの収益性は、市場環境、資金調達の可否および運用実績により変動します。全ての投資には元本の毀損を含むリスクが伴います。

GLP J-REIT

①-3　物流不動産市場の需給バランスの改善

首都圏・近畿圏ともに2027年に向けて新規供給の減少が見込まれており、
需給バランスの改善を背景とした更なる賃料成長が期待できる環境

首都圏・関西圏における物流施設の需要動向・空室率[1,2,3]



1. 出所：CBRE「物流施設市場動向調査（2026年3月期）」
2. 2026年および2027年の新規供給面積（「E」表記）は、CBREによる年間予測値です。空室率（全体）および竣工1年以上の建物の空室率は実績値です。
3. 上記は過去の推移を示したものであり、将来において同様の傾向が継続することを保証するものではありません。

GLP J-REIT

①-4　スポンサーグループが開発する最新鋭の次世代型物流施設

スポンサーグループが開発する次世代型物流施設は、高い施設競争力に加え、サプライチェーン機能の集積やテナント間の協業機会を提供することで、賃料成長およびリーシングパフォーマンスを支える差別化された物流施設

Open hub
価値創造と新たなビジネス機会の創出

地域全体の連携を促進、
新たなビジネス機会を創出



- シェアオフィス / セミナースペース
- 屋外共用エリア/ 共用棟
- 緊急一時避難施設



Integrated chain
サプライチェーンを一拠点に集約

物流機能の集約による効率化の実現

- ターミナル
- 冷凍冷蔵倉庫
- 共同集荷 共同配送

Shared solution
最先端のソリューションを提供

先進的なソリューションを通じ、
多様なニーズに対応

- 自動化
- ロボティクス
- アプリケーション
- 雇用支援

1. ALFALINK茨城3は優先交渉権の対象であるにとどまり、取得が確約されているものではありません。
2. 過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。本資料は説明のみを目的としたものです。これらの傾向が今後も継続する保証はありません。
3. 画像はイメージです

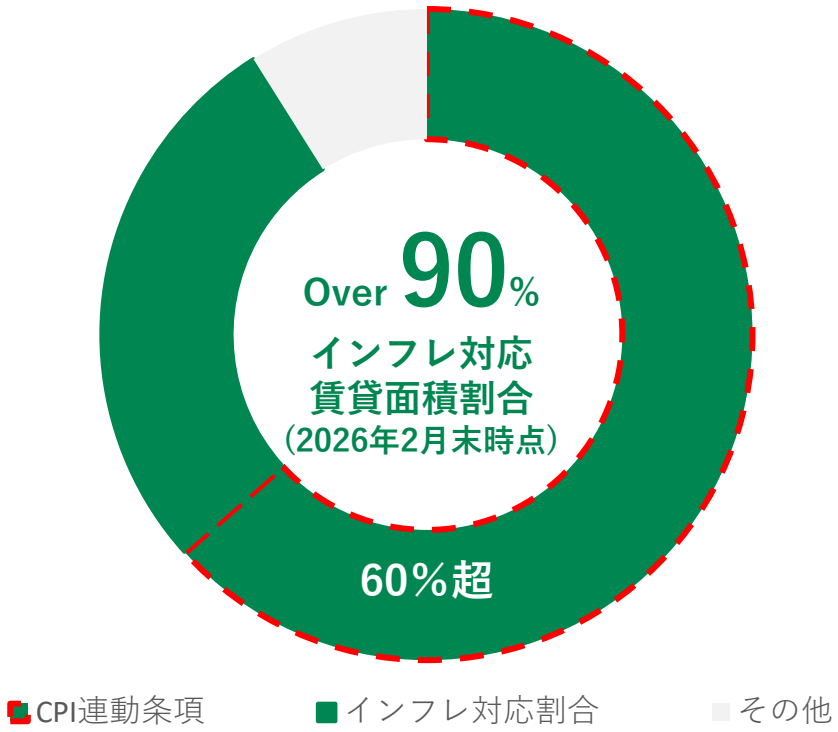
GLP J-REIT

②　インフレ・金利上昇環境下で発揮される競争優位性

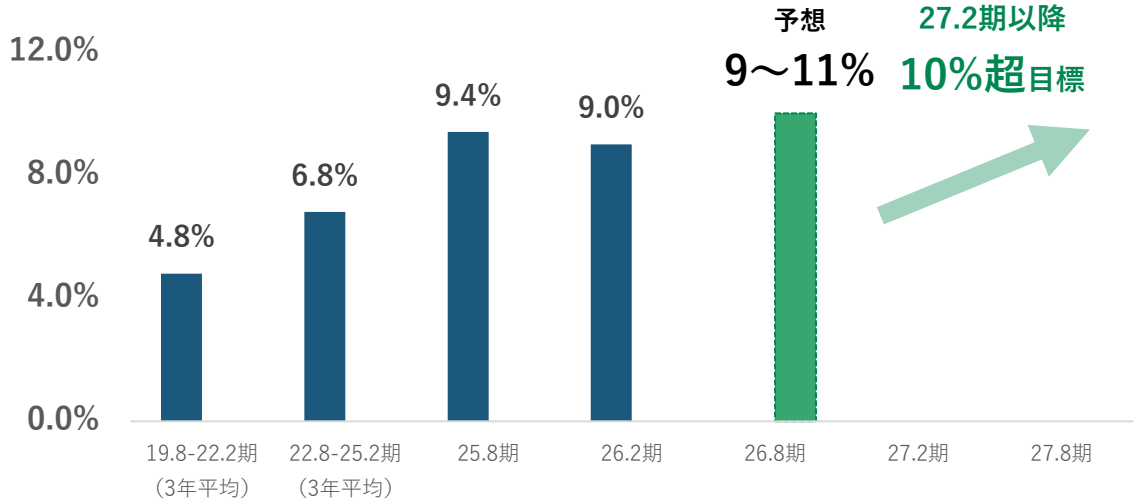
インフレ連動型の賃貸借契約により豊富な賃料増額余地を有し、金利上昇局面においても収益成長を支えるポートフォリオ

インフレ・金利上昇に強いポートフォリオ

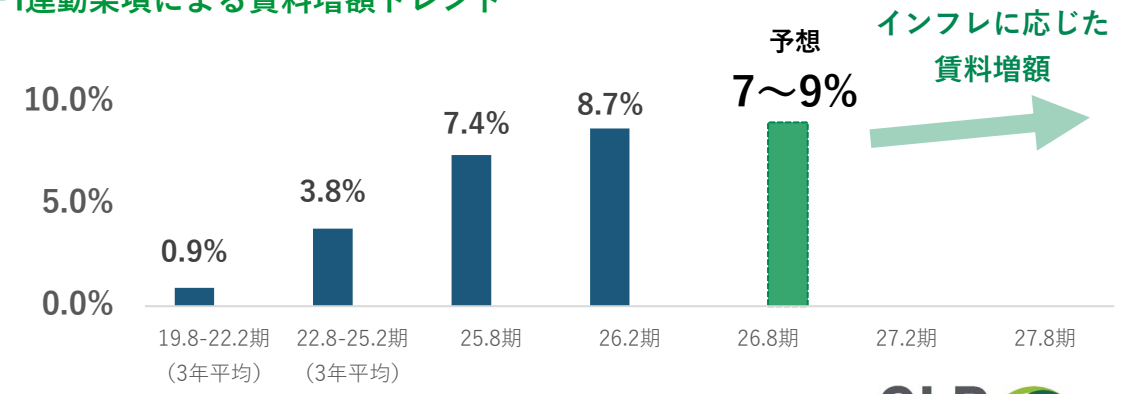
- 賃貸面積のうち90%超がインフレ対応契約となっており、インフレ局面においても安定的な賃料成長をサポート
- 他物流REIT[1]と比較して実質WALEが短く、賃料改定機会を多く確保できるポートフォリオ構造



満期での契約更改による賃料増額トレンド[2]



CPI連動条項による賃料増額トレンド[3]



本ページに関する注記はP23をご参照下さい。
過去の実績は将来の成果を示唆するものではありません。将来の成長および1口当たりの収益性は、市場環境、資金調達の可否および運用実績により変動します。全ての投資には元本の毀損を含むリスクが伴います。

GLP J-REIT

③　資本効率改善を通じポートフォリオ強化と投資主価値向上を実現

2024年2月期以降、機動的なキャピタルアロケーションを推進、増資を伴わずとも1口当たり収益性を着実に成長

キャピタルアロケーション実績（2023年8月末以降）[1]

物件売却

■ ポートフォリオクオリティの向上と含み益還元の実現

物件数	売却総額（売却益）	NOI利回り[2]	鑑定対比[3]
10	561 億円 （156 億円）	4.0%	+7.4%

物件取得

■ 高い成長性と収益性を有する資産を魅力的な利回りで取得

物件数	取得総額	NOI利回り[4]	鑑定対比[5]
6	619 億円	4.3%	−8.9%

自己投資口取得

■ 市場環境を捉え投資主価値（DPU/NAVPU）を向上

実施回数	取得総額・口数[6]	買付水準[7]	
		ICR勘案	NAV勘案
3	228 億円 （発行済投資口対比3.5%）	4.1%	0.86x

投資主価値の成長実績
（2027年2月予想 対 2023年8月期末実績）[8]

1口当たりNOI成長率

+9.0%

1口当たり分配金成長率

+7.4%

本ページに関する注記はP23をご参照下さい。
過去の実績は将来の実績を保証するものではありません。将来の成長及び投資口当たりの収益性は市場環境等により変動し、投資には元本毀損を含むリスクが伴います。

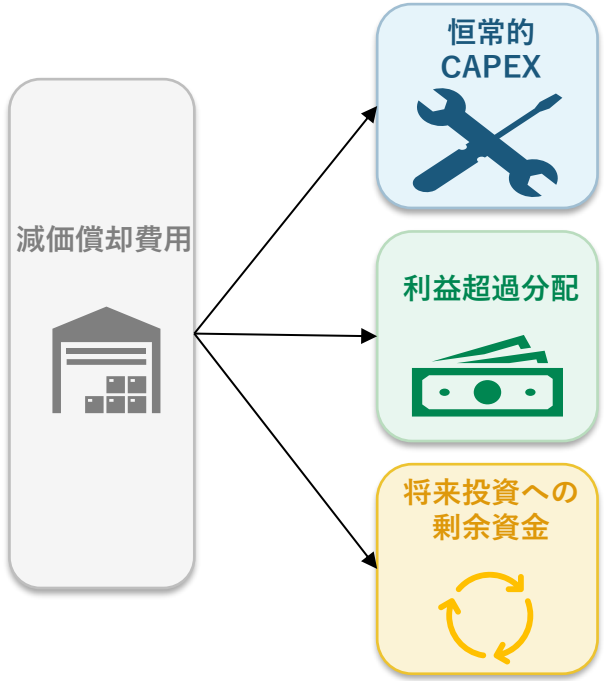
GLP J-REIT

④　利益超過分配の分配基準引き上げを通じた投資主還元の向上

減価償却費のうち、恒常的な資本支出[1]を除く還元余力は約70%程度で推移していることから、十分な還元余力を踏まえ、利益超過分配の減価償却費に対する割合を引き上げ、一層の投資主還元強化を図る方針

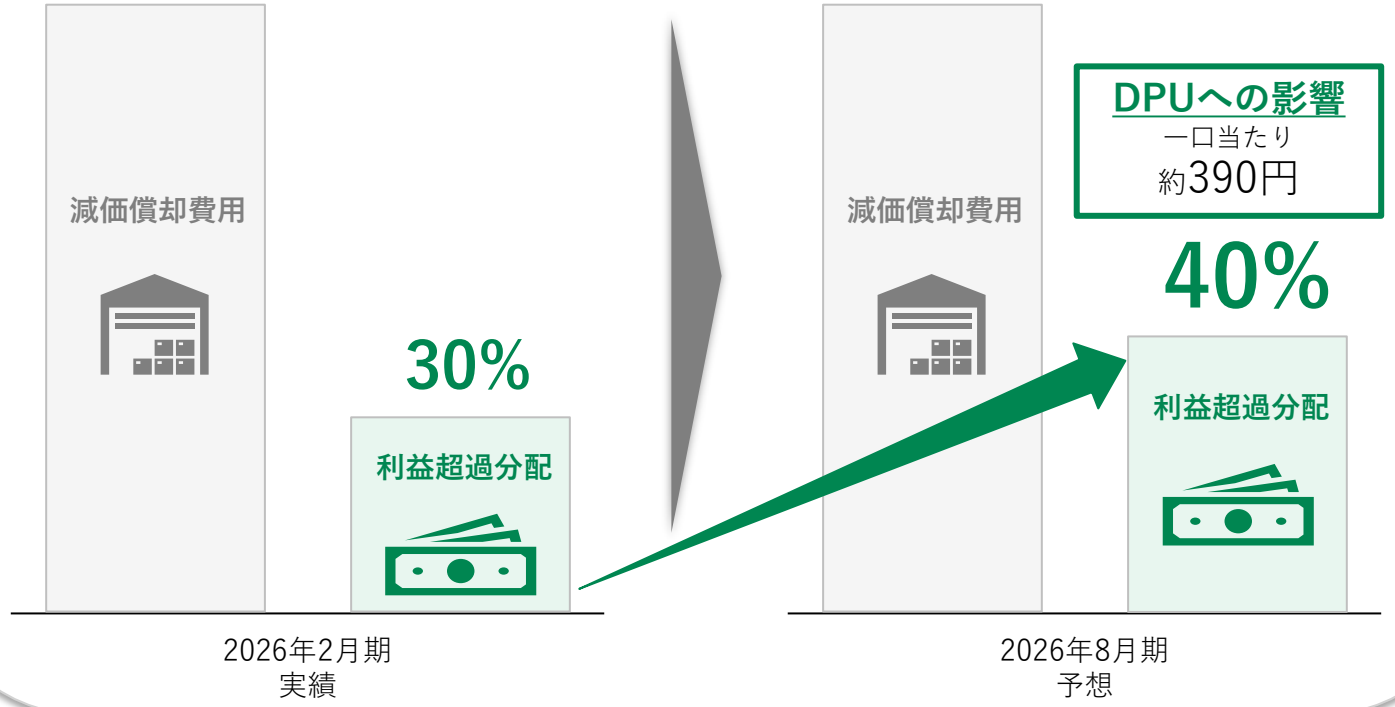
減価償却費の活用による柔軟な資本配分

減価償却費は、恒常的CAPEX、投資主還元および、将来投資の原資として活用可能



利益超過分配比率の引き上げ

利益超過分配比率を40%水準まで引き上げ



1. 「恒常的な資本的支出」とは、物件の維持・管理のために必要となる資本的支出を指します。
2. グラフに記載した減価償却費の使途に関する数値は一定の前提に基づく試算であり、将来の支出水準を保証するものではありません。
3. 業績予想その他の将来予想に関する記述には不確実性が伴うため、実際または将来の結果を示唆もしくは保証するものではありません。また、分配金が過去の水準で支払われること、または継続して支払われることを保証するものではありません。

GLP J-REIT

⑤　分散の効いたデットファイナンス

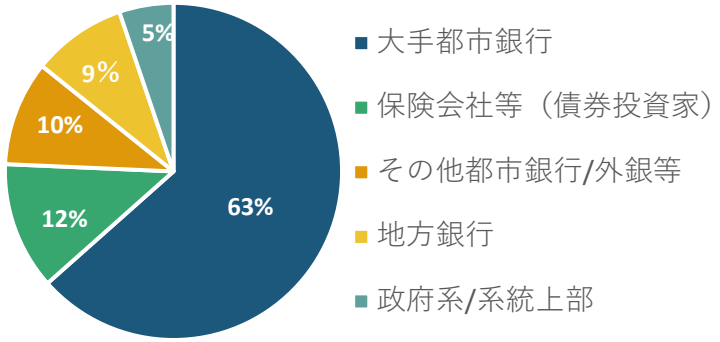
安定的な財務運営を実現する、満期や調達先の分散を図ったデットポートフォリオ

デットファイナンスの状況

平均借入年限[1]	All-in Cost[2]	取引金融機関数
7.2年	1.05%	29 行
外部格付	**鑑定LTV[3]**	**固定化比率**
AA 日本格付研究所	34.8 %	83.4 %

分散された財務運営および戦略

調達先の分散



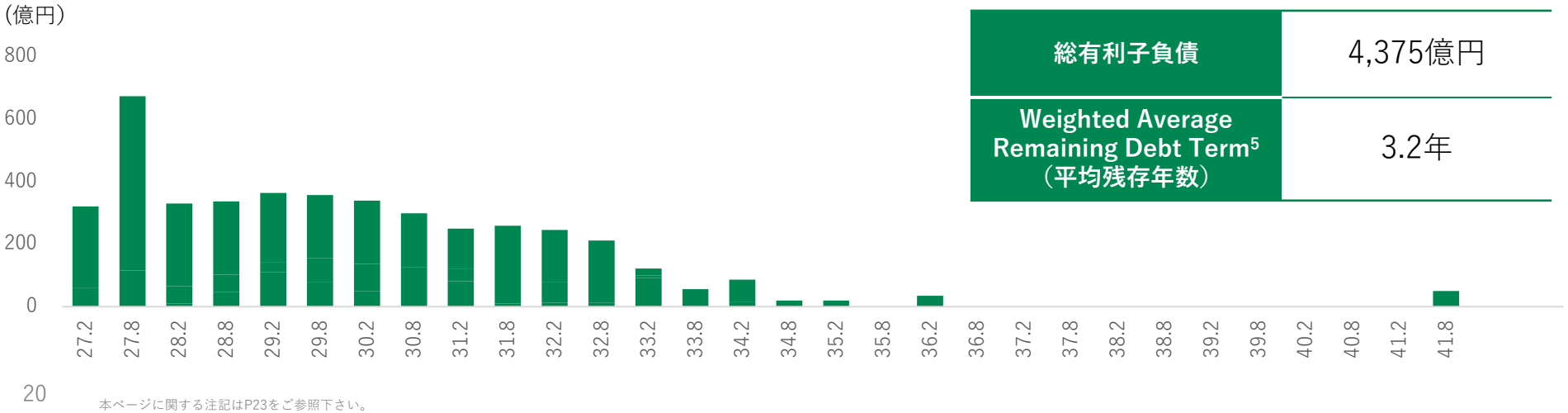
調達手法の分散

- ■ 銀行借入　3,839億円
- ■ 投資法人債　536億円

クレジットライン[4]

- ・コメットメントライン　150億円
- ・アンコミットメントライン　400億円

分散されたマチュリティラダー



総有利子負債	4,375億円
Weighted Average Remaining Debt Term[5]（平均残存年数）	3.2年

本ページに関する注記はP23をご参照下さい。

GLP J-REIT

J-REITの購入方法

J-REITは株式と同様に、証券会社の窓口や、オンライン取引でも1口から購入可能



○○証券窓口



ネット証券



GLP J-REIT

投資法人名：GLP投資法人
証券コード：3281

- ✓ **株式と同様に、窓口・オンラインで**、銘柄(投資法人名 or 証券コード)を検索して購入可能
- ✓ **NISAの成長投資枠**でも購入可能
- ✓ **J-REITは売買単位が原則1口**のため、例えばGLP投資法人の場合、1口（現時点では14.5万円程度[1]）から購入が可能

1. 2026年2月末時点（投資口価格は市況により変動します）

GLP J-REIT

THANK YOU

Note

P14
1. GLP投資法人の稼働率は、2025年以前は各年3月末時点、2026年は2026年8月31日時点の数値に基づいています。オフィス（東京都心5区）の稼働率についても、三鬼商事株式会社が公表する月次データに基づき、2025年以前は各年3月末時点、2026年は2026年8月末時点の数値を使用しています。
2. 2009年から2011年までの数値は、GLP投資法人のIPO時保有物件について入手可能な過去の運営実績に基づいています。当該物件は2012年12月の上場以前はGLPグループが保有しており、数値はGLP投資法人の運用実績ではなく、上場前の運営実績を反映したものです。
3. GLP投資法人ポートフォリオの賃料推移は、2009年3月末を100として指数化しており、各年3月末時点の数値に基づいています。オフィス（東京都心5区）の賃料推移についても、各年3月末時点の数値に基づいており、三鬼商事株式会社が公表する月次データ（2026年8月時点）を使用しています。

P17
1. 「他物流REIT」とは、GLP投資法人を含む、物流施設に特化した8つのJ-REITを指します。出所：各社開示資料。2026年8月末時点。
2. 「満期での契約更改による賃料増額トレンド」は、CPI連動条項やステップアップ等により期中に賃料が改定されている契約については、当初契約時の賃料水準ではなく、更改時点の賃料水準を基準として算出しています。なお、各期の賃料上昇率は、当該期に更改を迎えた各契約の賃料上昇率を、各契約に係る賃貸面積で加重平均して算出しています。
3. 「CPI連動条項による賃料増額トレンド」は、当該期に消費者物価指数（CPI）に連動して賃料が自動的に増減する旨の条項が該当する契約のみを対象として算出しています。なお、CPI連動条項には、その他協議により賃料を調整する旨の条項がありますが、本頁の賃料上昇率には含まれておりません。
4. インフレおよび金利上昇環境下における競争優位性に関する記述は、現時点における市場環境や前提条件に基づく将来予想であり、実際の結果は経済環境、金利動向、資本市場の状況、規制変更その他の要因により大きく異なる可能性があります。

P18
1. 資本配分に関する施策は、2024年2月期以降に実行または公表された取引を示しています。
2. 売却物件のNOI利回りは、2024年2月期以降に売却または公表された10物件の鑑定NOIの合計額を、売却価格の合計額で除して算出しています。
3. 物件売却における「鑑定対比」は、売却物件の合計鑑定評価額と合計売却金額を用いて算出しています。
4. 取得物件のNOI利回りは、2024年2月期以降に取得または公表された6物件の鑑定NOIの合計額を、取得価格の合計額で除して算出しています。
5. 物件取得における「鑑定対比」は、取得物件の合計鑑定評価額と合計取得金額を用いて算出しています。
6. 自己投資口取得に係る取得金額および口数について、実施中の自己投資口取得に関する数値は、取得金額および取得口数の上限に基づき算出しています。括弧内に示す発行済投資口総数に対する比率は、第一回の自己投資口取得の公表時点における発行済投資口総数に対する割合を示しています。
7. 自己投資口取得の取得水準は、過去3回の投資口買戻しにおける取得価格に基づくインプライド・キャップレートおよびNAV倍率を、取得金額で加重平均して得られた水準に基づき算出しています。実施中の自己投資口取得については、2026年4月14日から2026年7月10日までに取得した金額および口数に基づき算出しています。
8. 各施策による1口当たり投資主価値の変化は、2024年2月期から2027年2月期までの施策の累積的な影響を反映しており、2023年8月期実績から2027年2月期予想への変化として測定しています。1口当たりNOIおよび分配金は、両期間における太陽光発電収益の季節性を調整し、算出しています。

P20
1. 「平均借入年限」は、2026年8月末時点における有利子負債について、借入実行日または発行日から元本の最終返済期限または償還期限までの期間を各有利子負債金額に基づき加重平均して算出し、小数第二位を四捨五入して記載しています。
2. 「All-in Cost」は、2026年8月末時点の利息および融資関連手数料等について借入または投資法人債毎に年率換算した料率を残高に応じて加重平均して算出し、小数第三位を四捨五入して記載しています。
3. 「鑑定LTV」とは、2026年8月末時点における、GLP投資法人が保有する物件の鑑定評価額の合計に対する有利子負債総額の比率を指します。
4. 「クレジットライン」は、三井住友銀行、三菱UFJ銀行及びみずほ銀行から本投資法人にコミットメントベースで設定された150億円（既存借入金及び投資法人債の償還時の返済、大規模災害発生時の修繕費用への充当が可能）とアンコミットメントベースで設定された400億円（物件取得への充当が可能）の合計値を記載しています。
5. 「Weighted Average Remaining Debt Term」は、2026年8月期末時点から元本の最終返済期限または償還期限までの期間を各有利子負債金額に基づき加重平均して算出し、小数第二位を四捨五入して記載しています。

GLP J-REIT

ディスクレーマー

本資料を含む本配信は、情報提供のみを目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨等を目的としたものではありません。

本資料を含む本配信は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びにこれらに付随する政省令、内閣府令、規則、東京証券取引所上場規則その他関係諸規則に基づく開示書類や資産運用報告ではありません。

本資料及び本配信には、第三者が公表するデータ・指標等をもとに作成した図表・データ、これらに対する現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載等が含まれています。本資料及び本配信は、これらに含まれる如何なる情報又は分析・判断・見解の正確性、完全性、公正性又は妥当性について何らの表明又は保証をするものではありません。

また、本資料及び本配信には、投資法人の将来の方針や投資法人及びその資産運用会社の経営陣の意図、意見、期待などを反映する将来に関する見通しが含まれる場合があります。将来に関する見通しは将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を伴います。実際の業績は様々な理由により、将来に関する見通しと異なる場合があります。GLP投資法人に係る主な投資リスクについては、GLP投資法人が提出する有価証券報告書の『投資リスク』も併せてご参照ください。

投資法人の投資証券のご購入にあたっては各証券会社にお問い合わせください。また、最終的なご購入の決定は契約締結前交付書面の内容を十分にご理解の上、皆様ご自身の判断で行っていただきますよう、お願い申し上げます。なお、投資証券の売買にあたっては取扱金融商品取引業者所定の手数料が必要となる場合があります。

不動産投資証券は、主に不動産への投資の成果を投資家に還元することを目指した商品です。運用の目的となる不動産の価格や収益力の変動等により取引価格が下落し、損失を被ることがあります。また、倒産等、発行者の財務状態の悪化により損失を被ることがあります。

お問合せ先
商号等　GLPジャパン・アドバイザーズ株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2547号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人不動産証券化協会
TEL:03-6897-8810
https://www.glpjreit.com/